

# 中国社会史と社会学史

——辛亥革命から五・四運動の前まで——

張  
星

琢 著  
明 訳

〔訳者まえがき〕

ここに翻訳した「辛亥革命から五・四運動の前まで」をその章に含む張琢著『中国社会和社会学百年史』（1992年）は「現代化」をキーワードにして、中国社会および中国社会学の発展のプロセスを述べたものである。あつかわれている期間は康有為が自ら創立した学堂で「群学」（sociology の訳語の一つ）を講じたとされる1891年から著者張琢が本書を執筆した1991年のちょうど100年間である。

著者張琢は中国で一般にいわれる近代、現代、当代といった歴史区分にとらわれることなく、中国社会の「現代化」（著者によればその核心は「工業化」）の100年史および中国社会学の100年史が述べられている。中国社会史は、時系列で1870年から1991年までを5章に分けて論じており、中国社会学史はそれぞれの章（各章は3～8節からなる）の1つの節であつかわれている。ちなみに、ここに訳だした第2章も3節からなっており、その1つが「社会学の初歩的発展」である。ここからわかるように、中国社会史をメインに、中国社会学史をサブとして書かれている。タイトルが中国社会学百年史ではなく、『中国社会和社会学百年史』となっている所以である。

いずれにしろ、この翻訳をとおして、辛亥革命によって皇帝統治の最後の清朝が倒され、共和制の中華民国が成立するという歴史の変遷のなかで、社会学がどのような発展の道筋をたどったかを知ることができよう。

## 1. 封建帝政の打倒

伝統的中国は一面では国土が広い統一国家であるが、同時にまた各地で経済、社会、文化の発展がきわめて不均衡な国家であった。近代に入ってから、新たな経済文化の流入によって、伝統社会の経済文化と近代社会の経済文化が重なり合った二元構造になり、このような不均衡と格差がさらに大きくなった。

時代の新風としての洋務運動が保守反動派から鼻で笑われた時、中国民主主義革命の先駆者孫中山はすでに民主革命に志を立てはじめた。1885年の中仏戦争では、中国は敗れてはいないが負け、フランスは勝ってはいないが勝ったが、清朝は想像もできない腐敗と臆病さをさら

けだした。これは一方で列強にさらにしたい放題に中国を瓜分させしめたが、また他方では中国改革の先駆者の覚醒を促した。孫中山はまさに「清仏戦争に敗れた己酉の年から、はじめて清朝を倒し、民国を建てる志を立てた」（『孫中山選集』）。

孫中山は幼少のころから太平軍に参加したことのある塾の先生の影響を受けた。1879年にホノルルに行き小学校と中学に通った。1883年に帰国し、香港と広州の医学校で西洋医学を学び、1892年に卒業した。受けたのは完全に西洋の教育であり、西洋の自然科学と社会科学の多くの知識を学んだ。時局の変化、清朝の腐敗、「祖国の改善」という愛国の熱意そして西学の影響が、かれに民主主義思想を次第に形成させた。具体的にどのようにして社会変革を実現するかという問題について、甲午戦争前にはかれはまだ慎重に下準備をしている状態にあった。1892年、卒業して社会にでた際に、かれの先生の何啓と同郷人の鄭観応の改良主義の影響を受けて、清政府が上から下への改革を行なって維新を実現することに対して、まだ一縷の望みを託した。1893年の冬、孫中山は広州での友人と、「驅除鞭撻、回復中華」（満洲人（鞭撻）を追い払い、中華を回復すること）を主旨とする「興中会」を創立することを話し合ったことがある。しかし、間もなくまた故郷に戻り、8000字余りに及ぶ『上李鴻章書』（李鴻章に奉る書）を執筆し、資本主義を発展させる一連の社会改革の建議を提出したが、その中心は「人尽其才、地尽其利、物尽其用、貨暢其流」（人は能力を最大限にだし、土地は利益を最大限にだし、物は用途を最大限にだし、品物を最大限に流通させる）ということであった。ところが、李鴻章はまったく取り合わなかった。1894年に天津で、孫中山は李鴻章から門前払いをうけた後に、再び北京に行った。その時はちょうど日清戦争のさなかであり、朝鮮の牙山戦役で惨敗を喫したニュースが中国に伝わり、国を挙げて激しい深痛を味わった。しかしながら、朝廷は相変わらず頤和園の修築を急がせて、慈禧太后（西太后）の60才の誕生日を祝う準備をしている。孫中山はこのことから上から下への平和的な改革はすでに不可能であると断定して、ついに清政府を転覆する革命の道を歩もうと決心した。11月24日には、かれはホノルルで「興中会」を組織した。これは近代中国の最初のブルジョア階級の革命団体である。「興中会の誓約文」は「満洲人（鞭撻）を追い払い、中華を回復し、合衆政府を創立する」と明確に書いている。当時、改良派はちょうど国都にあり、朝廷に日本式の上から下への改良を行なわせようと一生懸命奔走したけれども、孫中山をリーダーとする革命派はすでに革命の道とアメリカの発展モデルを選んでいった。

「興中会」の成立後、孫中山は組織の発展に一段と力をいれて、武装蜂起を画策した。1895年10月、広州での最初の蜂起には失敗したが、孫中山と「興中会」の革命活動は国内外の注意を引いた。1896年、孫中山はロンドンで清政府によって監禁されたが、西医書院時代の恩師らによって助けだされた。

1898年の戊戌変法の失敗後、多くの政治活動家が日本に亡命した。孫中山も日本に行き亡命している康有為、梁啓超を動員し共同で反清朝の革命を行なおうとしたが、成功しなかった。しかし、当初は改良派に追隨していたそのほかの多くの維新の志士は、却って時流に逆行している戊戌変法をとおして、清政府に「さじを投げて」、革命に転向した。孫中山は唐才常の「自立会」と連携して、1899年に唐才常と「殊途同帰約」（道は異なるが行き着くところは同じだという約束）を結び、蜂起を準備した。1900年8月、唐才常は北方の義和団運動の

勃興の機会を利用し、民間の秘密結社とつながりをつけ、長江流域で「自立軍」の蜂起を計画したが、その事がもれてしまって失敗した。同年10月、「興中会」は惠州蜂起を起こし、2万人余りにまで拡大したこともあるが、やはり失敗した。しかし、孫中山はすでに革命の志を立てていたため、「困難を恐れず勇んで前進し、挫折すればするほど奮い立ち、努力に努力を重ねることができるようになった。これによって革命の風を起こし、時勢をつくりあげることができた」(『孫中山選集』)。

19世紀の末から20世紀のはじめにかけて、一方では章太炎らの政治活動家が次々と改良から革命へ方向を変え、また日本に亡命した。また他方では「新政」の開始以来、多くの留学生が日本に渡った。これらの情熱のある青年と革命家の結び付きが、日本の東京で清朝に反対する、革命の海外活動の中心を形づくった。1902年の春、孫中山と章太炎は中国革命と革命の成功後の政治について、幅広い討論を行なった。1903年、大きな影響をもつ何冊かの革命宣言書と大衆宣伝用の著作が世に問われた。これらが中国の「人権宣言」と称される鄒容の『革命軍』、陳天華の『警世鐘』、『猛回頭』および章太炎の『駁康有為論革命書』(康有為を批判して革命を論じる書)である。かれらは改良派の漸進的な進化の公理を、革命の「進化の公理」、「世界の公理」として展開させて、「中華共和国を建国する」という目標を明確に提出し、改良の名のもとに改良派が提出したものを、すべて革命の名でさらに旗幟鮮明に歴史の前舞台に押しだした。民主革命思想はとどまることなく高まった。1903年の「拒ロシア運動」と日本に留学している「学生軍」の闘争は、清政府に東北を占領する「ロシア条約」の受け入れを脅迫する帝政ロシアの陰謀を砕いた。1905年の「アメリカ製品のボイコット」運動は、人びとの愛国の熱情をさらにかき立てた。同時に、各地で革命団体も次々とつくられたが、そのなかでもっとも著名なものは黄興、陳天華、宋教仁が長江中域で設立した「華興会」と蔡元培、章太炎、陶成章らが長江下流で組織した「光復会」である。

1905年、孫中山はふたたび東京に行き、各革命団体や留学生の熱烈な歓迎を受けた。それぞれの革命団体は協議を経て、統一した新たな革命団体「中国同盟会」を組織し、同盟会規約として「満洲人(韃虜)を追い払い、中華を回復し、民国を樹立し、平均地権<sup>(1)</sup>を理念とする」ことを採択した。孫中山は同盟会の機関誌『民報』の「発刊のことば」のなかで、この趣旨を「民族」、「民権」、「民生」の三大主義(三民主義と略称)と集約した。孫中山の民族主義は中国の民族主義の伝統を継承し、西洋の民族独立の思想や自由思想を汲みいれたものであるが、当時の具体的な歴史のなかみとしては、暴力革命的な手段で清朝の統治を倒すということであり、帝国主義に反対する内容はまだなかった。かれの民権主義は、主として西洋の「平等」と「民主政治」の思想から取り入れたものであり、専制君主を倒して民国を樹立することを主張したものである。かれの民生主義は「平均地権」の方法によって、社会経済制度を改革し、社会革命の再発を防ごうとしたものである。孫中山は自分のこの綱領を「社会主義」的であると自認し、「政治革命、社会革命を一挙に成功させよう」と考えた。この綱領は欠陥や主観的、空想的な弱点もあるけれども、全体的にみれば、共和制の樹立を求める万全な民主主義の綱領である。この綱領の提出は、理論上また実践上、革命の目的をさらに明確にさせ、革命の進展を有利にした。同盟会は孫中山を総理に選び、全国的な革命政党になった。

同盟会の成立後、各地に分散していた組織ならびに活動は比較的統一した指導を受けて、闘争の規模も方式も新たなレベルに高まった。理論的には、革命派は革命すべきか改良すべきかの問題について改良派との論争のなかで、改良派の立憲君主の保皇論を覆し、いっそう革命の必要性を論証した。同時に、清朝はまた「立憲君主」を準備するとみせかけて、世論をごまかし、革命を抑えようとした。立憲派の画策のもとで、慈禧太后（西太后）は「立憲を準備すること」を決定したかと思うと、また「憲政に準じて国を管理すること」を決定し、詭弁を弄し尽くした。1908年に光緒帝と慈禧太后が死ぬまで、相も変わらず立憲の形跡はみえなかった。その年、3歳の溥儀が即位し、かれの実父の載灃が摂政に任じられ、再び「立憲を準備すること」を言明せざるを得なかったが、「準備」は結局9年にも及び、立憲派さえも待つことができず、何度も請願を上書したが、すべて拒否された。1910年になってやっと、朝廷は「欽選」と「民選」議員からなる「資政院」をでっちあげた。1911年5月にまた、朝廷がつくりあげた「皇族内閣」をもちだしたので、立憲派さえも大いに失望した。いわゆる「立憲君主」のペテンは、すでに朝廷自らによってその本質を徹底的に暴露されたので、残ったものは当然革命の道しかなかった。そして、清王朝は最後の引き延ばしの機会をも失ってしまった。

同盟会は、革命すべきか改良すべきかの問題について改良派との論争のなかで、朝廷がずるずると引き延ばした偽の立憲の茶番劇を暴露した。これと同時に、先人の屍を乗り越えて清朝を倒す武装蜂起を不断に起こした。同盟会の組織者と中堅者の多くは革命的な知識分子と留学生であり、かれらの活動方法、および動員した主な勢力は、新軍<sup>(2)</sup>を策動し謀反させたり、民間の秘密結社の蜂起を起こしたりすることであった。武装蜂起はあちこちで起こったが、主に長江流域、沿海および辺境地区であった。1905年12月の江西省と湖南省の境界の萍郷、瀏陽、醴陵の蜂起、1907年5月の広東省潮州の蜂起、6月の広東省惠州の蜂起、9月の広西省の防城の蜂起、12月の広西省鎮南関（現在の友誼関）の蜂起、1908年3月の広西省欽州、廉州（合浦）、上思の蜂起、4月の雲南省河口の蜂起、1907年7月と11月の安徽省安慶の2回の蜂起、1910年の広州の蜂起、1911年4月の広州の2回の蜂起、9月から10月にかけての四川同志軍蜂起などであり、1905年の同盟会の成立から1911年の辛亥革命までの短い数年間に10回余りの武装蜂起がにわかに起こった。

清朝は革命の激しく燃える火を消すために、対応に奔走し疲れ、一方に気を取られると他方がおろそかになった。1911年、ちょうど朝廷が湖北などの省の軍隊を四川同志軍の蜂起の鎮圧に差し向けた時、蜂起ののろしがまた中国の中部地域であがった。これが清朝の統治をついに覆した武昌蜂起である。武昌蜂起は、革命党が湖北新軍のなかで長期的にわたって組織的に活動した結果であり、それは同時に清朝の崩壊寸前で、四面楚歌という客観的状況も生かしたものである。

1911年10月10日、武昌での最初の蜂起が成功したことで、全国各地でも次々と呼応し、50日の間にすでに15省が蜂起あるいは独立を宣言した。年末に、孫中山は海外から上海に戻り、12月29日臨時大統領に選ばれた。1912年元旦、かれは南京で宣誓をして就任し、中華民国臨時政府を組織した後すぐ一連の政策、法令を制定し、発布した。政治面では全国の民族統一、領土統一、軍政統一を実現すること、民族の抑圧と分裂を排除すること、官界の悪



習を改めることを求めた。経済面では実業を振興させ、実業部を設置し、各省に実業公司をつくり、経済政策および統一した管理方法を確立した。社会面では「中華民國の国民はすべて平等である」と規定し、「ご主人さま」(老爺)、「大人」といった類の呼称を改め、男女平等を実行し、女性の纏足、男性の辮髪を禁じ、ケシの栽培、アヘンの吸飲を禁じた。教育面では各レベルの学堂をすべて学校と改称し、小学校では儒家の經典を勉強することを廃止し、清朝の学部(清の末期、全国の教育を管理する中央官署)が打ちだした忠君、尊孔、尚公、尚武、尚実の教育方針を軍国民教育、実用教育、市民道德、世界観、情操教育の5項目に改めた。孫中山はまた自ら主宰し、南京參議院のために『中華民國臨時約法』(中華民國暫定憲法)を起草して、1912年3月11日に公布した。『臨時約法』は「中華民國の主權は国民全体的なものである」と、全国民はすべて平等であり、すべての人は名誉、財産、言論、出版、集会、結社、通信、居住、移動、信仰の自由をもち、選挙権と被選挙権などの民主的権利をもつと規定し、行政、立法、司法の三権分立の原則を確立した。

辛亥革命後、孫中山をリーダーする革命民主党が發布した政治、経済、社会、文教面の革新的な政策と法令は、確かに社会の全面的な近代化発展のニーズを具体的にあらわしたものであった。民国成立の初期、新しい様相も確かにあらわれていた。孫中山の政策は資本主義的近代化のなかの政治制度の近代化を中国でピークに押しあげていたといえることができるし、さらに中国のブルジョア民主派が中国で政権を握り、そして社会の近代化を進める試みだということもできる。

## 2. 軍閥と復辟の逆流

中国のブルジョア民主勢力は海外を拠点として、留学生を中堅として、新軍の謀反を策動したり、また民間の秘密結社を組織したりすることをおして、清朝転覆の武装蜂起を起こし、そのうえさらに臨時に獲得した政権である。この政権は国内でまだ堅実な経済的、政治的、社会のおよび文化的基礎と軍事力を欠いており、したがってたとえ一時的に政権を取ったとしても、強固になり得ず、得た政権もまもなく失ってしまった。孫中山はわずか3ヵ月の臨時大総統であったにすぎず、この地位を封建旧勢力と帝国主義勢力を後ろ盾として兵力をもつ軍人袁世凱に譲った。

袁世凱らの軍閥が政権をとった後、すぐ時流に逆行して復辟の道へ走った。革命民主勢力は独裁か民主か、帝政か共和か、復辟か反復辟かをめぐって封建専制的な復辟勢力と度重なる闘争を繰り広げた。

まず、袁世凱は政権を握るとすぐに北洋軍閥と帝国主義の支持を頼みにして、民主勢力を極力殲滅し自らの独裁統治を樹立し、さらに皇帝制度を復活させようとさえした。それに対して、孫中山はふたたび革命勢力を組織し、「二次革命」を発動して、袁世凱の独裁政治を倒し、民主共和制を守ろうとした。1913年、「二次革命」が失敗した後、袁世凱はまた国家の領土と主権を売りわたすことと引き換えにロシア、イギリス、日本などの帝国主義の支持を得て、正式大総統の王座にはい上がった。1914年、袁世凱は国会を正式に解散し、『中華民國臨時約法』を廃止したことによって、権力を一手に握り、「合法的」に終身その任につくことが

できる世襲の独裁者になり得るようになった。「民国」はすでに虚名になった。他方では、袁世凱に反対する「公民討賊軍」の蜂起が失敗した。

1915年、日本は、袁世凱が自らの帝政を復辟させるために日本の支持を得ることを望んだことを利用して、中国を滅亡させる「二十一ヵ条」を提示し、袁世凱に受諾させた。袁世凱は1915年12月13日、正式に国名を「中華帝国」と改め、1916年を「洪憲元年」として、そのうえ、元旦に「即位すること」を決定した。これに対して、袁世凱に反対する勢力は1915年12月25日に「護国軍」を結成し、雲南で独立を宣言し、袁世凱討伐を開始した。1916年3月22日、袁世凱は皇帝制度廃止の宣言を迫られ、国を挙げての怒りの声のなかで6月6日に世を去った。

袁世凱の死後、また皖（安徽）派、直（直隸）派、奉（奉天）派、晋（山西）派、滇（雲南）派、桂（広西）派などの各派軍閥の割拠、合従連衡、相互闘争といった局面があらわれた。混乱のなかで、清朝時代の將軍張勳が「辯子軍」を率いて、1917年7月1日に北京に入り、廃絶した皇帝溥儀を擁し「即位」復辟をしたが、わずか12日でその地位を追われた。以後、依然として北洋軍閥が政権を握り、共和の名を利用して専制が行なわれていた。孫中山はまた南方の護法軍と連合して、護法運動を起こした。しかし、護法軍のリーダーも皇帝意識をもつ軍閥であることがわかって、孫中山は「北と南は同じ穴のムジナである」ことを痛感した。

これらの抗争の国際的な背景は列強が中国の代理人をとおして、中国に対する侵略を絶えず強めて中国を植民地化することにあった。国内的な背景をみれば、近代産業の発展、社会構造の変動にともなって、社会を整合する古い構造や機能が次第に破綻したが、新たな構造や機能は確立し難く、民主的な法の原理の権威も普遍化されていないため、真に近代的理性の精神をもつ社会のメンバーもまだ多くなかった。また、近代産業の発展によって生まれた新興階級、階層はいまだ幼稚な発展段階であり、社会の大多数は依然として古い生産方式や経済的基礎、古い社会階層に依存しており、それゆえに新旧の各階級、階層およびさまざまな利益集団の衝突が激しく、止むこともなかった。

### 3. 社会学の初歩的発展

この時期の民主革命運動、西洋の学問の伝播、社会調査研究および学校教育のなかに、すべて社会学の第一段階の発展の足跡が残っている。

まず改良派と革命派の分裂と変遷のなかで、群学と群学者にもそれに応じて分裂が起こった。康有為、嚴復はもともと改良に賛成しただけで、革命には不賛成であった。革命派と改良派がそれぞれ異なった道を歩んでいる時、かれらは政治のうえで革命に反対する態度をとったため、かれらの群学もまた「放縦が氾濫する」（『嚴復、群己權界論・訳者述』（J. S.ミルの *On liberty* の訳））ことのないよう、「群を愛する」こと、「群に利する」こと、「自由」を鼓吹することから、「己と群の権利の境界」においては、「自由」に行動してはいけないことを強調することに変化した。つまり、かれらの群学は民衆をさえぎる道具になった。1911年の辛亥革命の後、康有為と嚴復は清朝の廢帝となった溥儀の復辟を補佐し、新たな野心家袁世

凱が皇帝と称することのお先棒を担ぎ、政治的には専制を主張し、共和に反対し、思想的には孔子を尊び、経典を読むことを主張した。袁世凱は1912年2月1日、臨時大總統になると、直ちに嚴復を北京大学長に任命した。嚴復は学長の任につくと即座に「不肖、わたくし個人の見解をもっていえば、天下はやはり専制によって治めなければならない」(『書札』補録一)と公表した。この時期の嚴復は往年に「民権」を強く提唱し、「専制の制度は、何一つ取るべきところがない」(『法意』(C. L. S. モンテスキューの *De l'esprit des lois* の訳)、第5巻第14章の注釈)と考えていた群学大師の面影はすでになかった。

康有為、嚴復とは逆に、革命派は時代の潮流に沿って、人びとの求めに応じて、社会革命を継続させるための道具として群学を新たな段階に推し進めた。実践のうえで、革命者は群学を教え、研究することを名目に「群学社」(1905年、梁耀漢が武漢で組織)、「群治学社」(1908年に黄申蕬、楊玉鵬、章裕昆らが湖北の新軍のなかに成立させた同盟会組織)を創立させ、武昌蜂起の重要な思想のはじまりと組織の段階となった。理論のうえで、革命派はすでもともと群学のなかに含まれていた群治、民権思想を大いに発展させており、孫中山の民権主義、すなわち民主主義を形成し、かれの三民主義の出発点と核心となっている。孫中山がこの時期に提出した建国の方策のなかの民権建設は、すなわち社会建設であり、民権建設の第一歩は「人心を団結し、群力を集めることから始まる」という(『孫中山選集』)。このような群学の政治化、革命化の傾向は近代中国の社会矛盾の嚴重性と先鋭性が決定したものである。群学は世にでるとすぐに政治学の範囲内で、そして中国の社会変革にともなって改良から革命に進んだので、群学と群学組織から革命の団体と理論が生まれてきたことも道理になっている。

時代の発展につれて、維新派の群学組織と群学理論から民主革命に導く団体と民権主義理論が生まれただけでなく、辛亥革命後、さらに急進的な青年知識人の団体があらわれた。かれらは社会問題に対する掘り下げた研究をとおして、社会主義に向かったのである。たとえば、惲代英が1917年に武昌で呼びかけて創立した互助会の主要な目的は「みんなで知恵をだし、力を合わせ、自らも助かり他人をも助けること」であった。「五・四」の時、かれはまた武昌で「利群書社」を組織し、『共同生活の服務宣言』を発表し、新文化と新たな社会生活方式を伝播する実験基地とした。毛沢東、蔡和森、何叔衡らが、1918年に長沙で創設した「新民学会」は、梁啓超の新民説の影響を受けてはじまったが、「五・四」時期になると、その目的は「中国と世界を改造する」ことになった。各地で、類似した青年知識人の団体が次々と設立した。かれらと北京の『新青年』が起こした新文化運動の呼びかけは同じであり、中国の社会思想と社会革命の発展がまさに新たな段階へ進んでいることを示していた。中国の嚴しい民族矛盾と社会矛盾がその必要とする理論の性質と理論を実現する手段を決定した。これらの社会変革の潮流から遊離したもの、あるいはこの社会変革と適応しない理論と方法はこのすさまじい社会変革の主潮によって無視されたし、排除さえもされた。社会学は社会を対象とする以上、社会学自身もまず社会変遷の試練を受けなければならない。適者は生存し、不適者はほっておかれるし、あるいは淘汰されるのである。

社会学の教学面では、「新政」の時期に設立された新式の大学のなかで社会に関する科目を設置しはじめた。1906年、京師政法学堂が政治学専門のなかに社会学を設けた。1910年、京

師大学堂が政治学専門のなかに社会学の科目を設けた。京師以外の上海南洋公学、天津中西学堂もまた社会学に類する科目があった。1912年、京師大学堂は正式に北京大学と改称し、社会学は政治学専門から哲学科に組み入れ直された。1916年、中国人の社会学教授の康宝忠は自ら編集した講義教材を使って社会学を講義し、かれは「卓越した一家言をもっていた」という（孫本文談）。これは近代中国の大学で確認できうる中国人自らによる最初の社会学の授業である。中国のもっとも著名な社会学者の亡き孫本文はこの時期に康宝忠の指導のもとで、社会学をはじめたことを啓蒙されたのである。1917年、清華学校が社会学の授業を設け、アメリカ人 C.G.Ditman よって講義が行なわれた。そして、かれの指導のもとで北京西郊において住民生活費調査が行なわれた。

この時期、外国人が運営する教会学校のなかで、布教のために外国人によって直接社会学が講義された。許仕廉の「中国の社会学運動の目標、経過および範囲」によれば、「1905（光緒31）年、Arthur Monn 先生が聖約翰大学で社会学の科目を設けていた。また、記録によると、1908年アメリカ人 Arthur Monn が聖約翰大学で社会学を教えている。1913年、上海滬江大学（もと浸会大学）ではアメリカ人教授ダニエル・カルプⅡによって社会学部が創立された。これは中国で最初に設立された専門の社会学部である。1917年、ダニエル・カルプⅡはまた大学に近い楊樹浦の労働者が住む地区に「滬東公社」<sup>(3)</sup>を創設し、社会学部の学生の実習、調査、社会サービスおよび労働者の勉学、娯楽の場所とした。

これ以外にもほかの公立、私立学校、教会学校、たとえば上海復旦大学、大同大学、広州嶺南大学、北京燕京大学、南京金陵大学が社会学の授業を設けた。社会調査を行なった学校もある。北京社会実進会の1914年から1915年にかけての302名の人力車夫の生活状況の調査は、中国の初期の社会学の団体が下層労働者に関心を注いだことを具体的にあらわしていた。

「百日維新」が留学を提唱して以来、20世紀はじめの「新政」時期の留学ブームのなかで、日本に留学する学生がもっとも多かった。1908年、アメリカは1909年から庚子賠償金の一部を中国に返還することを議会で採択した。そして、この賠償金をアメリカに留学する学生を引き入れるための、またアメリカに留学するための準備学校を創設するための経費とした。1911年、北京に清華学校を設立し、アメリカ留学の準備学校とした。同時に、またアメリカの自費留学生に経費を支給した。社会学の面からは、中国のその後の社会学の発展にとって、アメリカ留学生は大きな影響を及ぼした。たとえば、陳翰笙、孫本文、呉文藻、陳達、呉景超、呉澤霖、潘光旦、李景漢らの社会学者は中国の社会学史上で重要な位置を占めた。

社会学の翻訳と著作の領域では、すでに先に紹介した維新変法前後の嚴復、康有為、梁啓超、章太炎の翻訳と著作のほかに、その後主に日本語から翻訳された書籍が出版された。たとえば、1907年に湯一鄂が翻訳した建部遯吾の『理論普通社会学綱領』（中国語訳名『社会学』）、1911年に欧陽鈞が、遠藤隆吉の社会学の講義やかれのその他の著作を基にして編訳した『社会学』がある。この書は心理学派の考え方をもち、これまでの単純に生物進化論の観点から社会を解釈した社会進化論に較べて進歩しているところがあり、また同時に面接法、事例研究法、センサス、帰納法、総合などの社会学的調査研究方法を比較的全面的に紹介している。1915年に、薩端の訳述で出版された日本の有賀長雄の『社会進化論』と嚴恩椿が欧



米の著作を基にして翻訳編集した『家庭進化論』はいずれも進化発展の観点をもっていた。

社会学の研究著作の分野では、1915年に英文で発表された陶孟和と梁宇皋の共著『中国鄉村と都市生活』(Y.K.Leong and L.K.Tao; with a preface by L.T.Hobhouse, 1915, *Village and town life in China*)をまず推薦しなければならない。この書は中国人が社会学の理論と方法を用いて中国の社会生活を研究した最初の学術的著作とみなされる。陶孟和は中国の最初の専門的な社会学者であり、イギリスのロンドン大学に留学し社会学を専攻した。この書はイギリスのロンドン政治経済学院の『経済政治研究叢書』のなかの『社会学専刊』第4種である。1918年に出版された陳長蘅の『中国人口論』は、人口問題を中国の人民の生活問題を解決する「根本的な方法の一つ」とみなし、「自然産児制限法」を採用すること、「適齢で結婚し、適度に子供をうむ」ことを主張した。この書は近代中国の人口学の先駆けとなる重要な著作となった。

マルクス主義の社会学説もこの時期に断片的に中国に紹介されはじめた。マルクス、エンゲルスの名前とかれらの学説が最初に中国にあらわれたのは、すでに知られている文献によれば、少なくとも19世紀末に中国に滞在していた西洋の宣教師やかれらの新聞、雑誌、著書にまでさかのぼることができる。かれらは宗教的な世を救い、民心を安定させるという観点に照らして、マルクス主義の社会学説を「大同学」あるいは「安民新学」と称した。たとえば、1889年2月から5月まで『万国公報』に連載されたTimothy Richard (1845 - 1919)が書いた『大同書』には「ドイツには民心の安定を重んじる有名な学者がいる。一人はマルクスといい、もう一人はエンゲルスという」、そしてかれらの学説は「いうことが詳細かつ確実であり、これを論駁できる政治学者はいまだにあらわれていない」と称賛している。20世紀のはじめ、改良派と革命派が日本で発行した刊行物は、さらにマルクス、エンゲルスの生涯やかれらの社会主義理論を紹介し、そのうえ『共産党宣言』の抄訳をした。梁啓超は、社会主義は「未来世界のもっとも崇高で立派な主義である」が、しかし「おそらく実現できないだろう」と考えた(『雑答某報』)。1903年の留学生の刊行物『訳書匯編』の文章も「マルクスは唯物論で歴史学を解釈する人である。マルクスはかつて『階級闘争が歴史の鍵である』といった」と指摘している。革命派の方では、孫中山がマルクスの学説は「社会学者が共通に尊重するものとして、いまなお衰えていない」といっている。朱執信、宋教仁らはみな『共産党宣言』を紹介する文章を書いている。1907年に、劉師培、何震らが日本で出版した『天義報』は、1888年にエンゲルスが『共産党宣言』の英語版に書いた序言および第1章「ブルジョアとプロレタリア」の訳を掲載したし、さらに『家族・私有財産および国家の起源』の部分訳を掲載した。1911年の辛亥革命後、江亢虎が先頭に立って中国社会党を組織し、社会主義政党を標榜した。この党の紹興支部が1912年に上海で出版した『新世界』はエンゲルスの『空想から科学へ—社会主義の発展—』の部分訳(訳の原題は「理想社会主義と実行社会主義」)を掲載した。これらはすべて1917年の十月革命後、マルクス=レーニン主義が中国に広く伝わる前奏曲であった。

〔注〕

- (1) 孫中山の民主主義を実施する方法の一。国家は土地法に個人所有の土地は地主から地価を政府に報告させ、国はその報告価格に応じて徴税し、同時に必要なばあいは報告価格によって買取すること

ができ、地価の増加した部分は国家の所得になる（愛知大学中日大辞典編纂処編，1987年，中日大辞典〈増訂第二版〉，大修館書店）。この「平均地権」（土地所有権を均等にする）の考え方は、将来貧富の格差の拡大に起因する社会革命の予防を企図したものである。

- (2) 新軍とは清朝末期の洋式の軍隊で、新建陸軍の略称である。華中、華南の新軍將兵のなかには革命を志向するものも多く、辛亥革命にあたって、各地で革命政權の樹立に貢献した（池田誠他，2004年，図説中国近現代史〈第2版〉，法律文化社，p.72）
- (3) 訳者は、当時上海滬江大学滬東公社で仕事をしたことがある1913年生まれの華東師範大学の励天序教授から聞き取りを行なったことがある。星明著，1995年，付論 滬江大学付属滬東公社の活動について，中国と台湾の社会学史所収，行路社，pp.69-72を参照されたい。

#### 〔訳者注〕

この翻訳は、張琢著，1992年，中国社会和社会学百年史，中華書局（香港）の第2章 辛亥到「五四」前（pp.36-54）の訳である。著者の張琢教授は1940年，中国湖北省に生まれ，1964年武漢大学哲学系を卒業。中国社会科学院の研究員，研究生院の教授を経て，現在は愛知大学現代中国学部の教授である。中国社会科学院では，1987年から1998年まで中国社会学会の機関誌『社会学研究』の編集長を担当した。著作にはつぎのような社会学，哲学などの幅広い分野のものがある（張琢教授に主なものをリストアップしていただいた）。

#### 1，中国の經濟發展と社会變動に関する研究

『九死一生——中国現代化的坎坷歷程和中長期予測』（単著・中国社会科学出版社1992年）  
（本書は1993年の「中国社会科学出版社優秀學術著作賞」を受賞。1996年，韓国語に訳され，『中国改革開放史』という書名で韓国新書苑から出版されている）

#### 2，社会学史と社会学理論に関する研究

『中国社会和社会学百年史』（単著・中華書局香港有限公司1992年）  
『現代中国社会学』（編著・四川人民出版社1992年）  
『当代中国社会学』（編著・中国社会科学出版社1998年）  
『国外發展理論研究』（編著・人民出版社1992年）  
『發展社会学』（共著・中国社会科学出版社2001年）

#### 3，魯迅に関する研究

『魯迅哲学思想研究』（単著・湖北人民出版社1981年）（1992年，本書は中国社会科学院成立十周年優秀著作賞を受領した）  
『中国文明与魯迅的批評』（単著・台湾湾桂冠圖書有限公司1993年）

#### 〔付記〕

この翻訳は張琢教授から直接承諾をいただいたうえに，今回の翻訳にあたって訳者のさまざまな質問に答えていただいた。記して感謝する次第である。

（ほし あきら 現代社会学科）

2006年5月10日受理